

## 保育園の確保方策について

現在、第2期座間市子ども・子育て支援事業計画では、幼児教育・保育の確保方策について、既存の保育園の定員増により、必要な利用定員総数を受け入れる方針としています。その中で、保育園の確保方策については、令和5年度に緑ヶ丘保育園の民営化による定員増（60名増）を、令和6年度にちぐさ保育園の民営化に伴う定員増（60名増）を計画しています。東原保育園については、令和8年度に民営化を予定しているため、今回の計画には反映されていませんが、令和2年度に実施した耐震診断の結果により耐震化を図る必要性が生じたため、急遽、令和3年度に園舎を建て替えることになりました。新園舎の定員規模は現在と同じ80名定員を予定しているため、今後、民営化を行ったとしても、定員増を図ることが困難な状況です。このようなことから、東原地区の待機児童を解消させるため、新たに認可保育所を1施設整備したいと考えています。

また、現在、座間駅近くにある、認可外保育施設の保育ルームフェリーチェ座間Ⅰ園が小規模保育施設へ移行したいとの申し出がありました。小規模保育施設の整備により、待機児童が多い年齢層である0～2歳児の解消が図れることから、整備を進めたいと考えています。整備する地区については、小規模保育施設は連携施設が必要となることから、公立保育園周辺にしたいと考えています。

つきましては、現在の計画には記載がありませんが、待機児童解消は喫緊の課題であり、上記保育園整備について、取り組んでいきます。